

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	学校給食食事環境整備事業			会計	款	項目	大	小
				01	10	06	05	03
政 策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）		主管課	学校教育課			
施 策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実		主管課長	宮本 信一			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	小中学校の児童生徒及び教職員数	意図	安定的に給食を提供する。
事業内容	現在使用しているポリプロピレン製の食器を、耐久年数が経過し、老朽化している学校から計画的に更新する。			
事業開始から現在までの状況変化	平成11年度より、それまでのアルマイト製からポリプロピレン製の食器に順次変更を行い、平成19年度には全校への配置が終了したが、メーカーの推奨するポリプロピレン製食器の耐久年数は5～6年であり、当初導入した学校はこれを経過し老朽化してきているため、順次更新していくものである。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	給食用食器の購入セット数	2,290	3,830	3,680	セット	→→
②							
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）		
事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	7,122,022	9,119,064	10,480,360
事業費(b)(円)	5,199,822	7,239,704	8,634,600
うち一般財源	5,199,822	7,239,704	8,634,600
職員給与費(c)(円)	1,922,200	1,879,360	1,845,760
人役・職員(人)	0.28	0.28	0.28
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	年次計画により、給食用食器の買い替えを行う。	③取組における課題(Check)	老朽化や老化による食器更新の必要性が増加している。
②H30に実施した取組(Do)	各学校の状況を把握し、更新の必要性が高い学校から実施した。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	実態把握を的確に行い、予算の効率的な運用を心掛けながら、必要な食器の購入を計画的に進める。